

議会だより



【風流のはじめ館】完成間近！

俳諧文化のみならず、これまで築き上げてきた和文化の活動拠点として、幅広い世代の方々に活用いただける場所です。

文化・歴史の伝承や交流の場として、芭蕉が感じた「風流」を次の時代へとつないでいくことが期待されます。

もくじ

特集

補正予算審議
(新型コロナウイルス緊急対策 関連).....2～3

6月定例会一般質問.....4～8

常任委員会活動報告.....9

審議結果.....10～11

9月定例会のお知らせ.....12

編集後記.....12



「風流のはじめ館」外観イメージ



対策を問う!

千円

第一回臨時会(5月12日開

催)、6月定例会(6月4日か

ら25日まで開催)における令

和2年度一般会計補正予算の

議案は、全体の9割以上が新

型コロナウイルス緊急対策に

関するものでした。

議会では慎重に審議し、い

ずれも原案のとおり可決し

ました。

ここでは、新型コロナウイルス

緊急対策事業に関連する

質疑と答弁の内容を一部ご紹介

します。

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な補正予算内容

特別定額給付金給付経費

76億8,678万5千円

子育て世帯への臨時特別給付金給付経費

1億929万5千円

水道事業の料金軽減に対する補助金

8,379万2千円 **市独自**

市内中小企業等への補助等経費

7,000万円 **市独自**

発熱外来診療施設の開設に要する経費

2,300万円

介護サービス事業所等に対する支援金

1,861万9千円 **市独自**

観光資源グレードアップ奨励金

1,500万円 **市独自**

市内小中学生への図書カード配布経費

1,226万円 **市独自**

ひとり親世帯に給付する給付金

675万円 **市独自**

障がい福祉サービス事業所等に対する支援金

600万8千円 **市独自**

発熱外来診療施設の開設

健康づくり課

問 開設場所とその数についての考えは。

答 開設に要する期間を考慮し、現医療機関の一角または敷地内を予定しているが、現在、個別に各医療機関と協議中である。

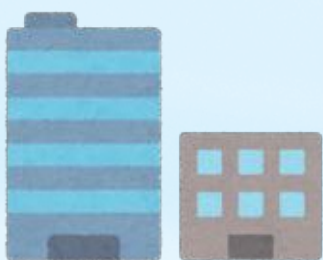
市内中小企業等への補助

商工課

問 支援補助金の申請期限と対象者の詳細を伺う。

答 申請期限は令和2年9月30日。対象となる事業者は、対前年同月比で20%以上50%未満の売り上げ減少があった中小企業及び小規模

事業者である。市内の事業者は平成28年経済センサス活動調査によると3,200社程度であり、そのうちの約20%程度である700社を見込んでいる。



新型コロナウイルス緊急

市独自の支援策含む

総額

81億9,898万2

学校給食納入業者への
補償

学校教育課

問 3月と4月の臨時休業によって中止となった学校給食について、納入業者への補償の対象となった日数の根拠は。また、全ての納入業者が対象になっているのか。

答 3月分は国・県の要請に基づき臨時休業となった20日間のうち、給食を予定していたものの実施できなかった12日間。4月分は、市教育委員会が独自に臨時休業とした3日間が対象。

対象業者は、発注を止めることができずに廃棄処分となってしまう主食、副食、牛乳の納品業者である。



感染拡大防止に要する
経費

いども課

問 市立・民間保育所、市立幼稚園、児童クラブの感染予防機材について、何施設にどのような機材を購入するのか。

答 市の保育所、こども園10か所、市立幼稚園4か所、民間の保育所、こども園、そして児童クラブ館18か所に、液体ハンドソープ、マスク、消毒液、体温計、次亜塩素酸給水機を購入する。

問 購入する体温計は非接触型なのか、そして配布は施設単位なのかクラス単位なのか。

また、今回購入するマスクの在庫がなくなった場合、追加補充はあるのか。

答 体温計は非接触型を各クラスに1本配置する予定。マスクは各施設に確認し、必要に応じて順次補充していく考えである。

議会から市民の皆さまへ

新型コロナウイルス感染拡大については、依然として警戒が続いている状況であり、市民の皆さまにおかれましては、先の見えない状況に不安や心配を抱えていることと思います。

議会としましては、今後も市民の皆さまの声を市政に反映させるよう努めるとともに、市と連携・協力し、感染拡大防止策や経済活動維持支援策、そして安心して学べる教育環境整備の検討などを含め、議決機関としての役割を果たすために全力で取り組んでまいります。



熊谷 勝幸



新型コロナウイルス感染症に係るフレイル対策について

問 活動を自粛している高齢者に対するフレイル対策は、どのようなものがあるか伺う。

答 チラシを作成し、全世帯に回覧、通いの場や老人クラブにも周知し、ウルトラ長寿体操の動画配信や、自宅でできる筋力アップ体操をウルトラFMで紹介などを行っている。

認知症対策の現状について

問 認知症高齢者に対する事業は、どのようなことを行っているのか伺う。

答 衣類などへQRコードを貼付け、すかがわ見守りSOSネットワーク事

業及びGPS機器貸与事業である。

市道の管理について

問 情報の提供があった場合、現場確認や補修など、どのように対応しているのか伺う。

答 道路の維持管理は、道路パトロール等により、危険箇所等を中心に確認を行っている。危険回避のための応急的な補修など順次対応しているところである。

問 市道が災害で寸断し、迂回路として使用できる農道や林道がある場合、市ではどのように対応するのか伺う。

答 市道が被災した場合、復旧するまでの間、農道や林道に敷砂利等を行い、迂回路として整備し、交通を確保することとしている。



堂脇 明奈



軽中度難聴に対する支援について

問 高齢者の社会参加には補聴器は必需品となってくる、購入時への支援が必要と考えるが、軽中度難聴による補聴器購入に對しての考えを伺う。

答 高齢者の場合、身体機能が低下傾向にあることから、日常生活で優先度の高いものから支援しており、現在のところ、補聴器の支援は考えていない。

学校施設について

問 小・中学校の水泳授業の民間施設利用の概要について伺う。

答 令和3年度からプールの築40年以上となる、11校を対象に実施予定。市内1施設、郡山市内4

施設のスイミングスクールを利用、インストラクター指導の下、2単位で年間3回実施する計画である。

問 プールの維持管理経費と民間施設委託料との比較について伺う。

答 維持管理経費は、1年当たり約9200万円。民間施設委託料額は、全ての小中学校分で年間約5400万円。年間約3800万円の経費削減となる見込みである。

問 使用しなくなったプールの今後について伺う。

答 解体撤去を行い、跡地利用については各学校と協議検討し、教育環境の充実を図っていく考え。

問 夏休み中のプール開放への考えを伺う。

答 プールを引き続き利用する学校と協議しながら対応する考えである。

その他の質問項目

①教育職員の「1年単位の變形労働時間制」について

②学校給食費について



石堂 正章



総合的治水対策について

問 釈迦堂川流域における内水対策を問う。

答 牛袋町、館取町の内水排水ポンプ場は、止水壁の設置や発電機の復旧、更に、可搬式排水ポンプを増設、河川状況を監視できるカメラの設置を進め、西川中央公園に、雨水の一時貯留機能を検討していく。古屋敷地内は、釈迦堂川合流点など、越水した箇所のかさ上げ工事、内水排水処理施設の電気設備の復旧、電気室への浸水を防ぐ止水壁を新たに設置する。工事完了までの豪雨等への備えとして、仮設の発電装置でゲートポンプを運転できる体制を整えている。

法、発熱外来の設置について問う。

答 感染症に関する相談、受診は、県の専門ダイヤル、帰国者接触者相談センターに電話相談の上、専門医療機関での受診となる。発熱外来は、市民の不安解消、医療関係者のリスク軽減、病院・診療所の院内感染を防ぎ、地域医療を守るため、須賀川医師会、及び、関係機関と連携し、早期開設の準備を進めている。

問 経済支援での、市の支援対応窓口と、国・県の支援策の申請対応を含めた総合的な支援窓口の設置、各種支援制度の周知について問う。

答 市内の中小・小規模事業者が、感染症拡大に伴う、国・県の支援を有効活用できるよう、市の対応窓口の他、須賀川商工会議所・各商工会に対して、会員・非会員を問わず、申請相談対応の体制強化への支援と、更なる周知に努めていく。

新型コロナウイルス対策での検査相談、医療支援、経済支援について

問 感染症の相談、受診方

15人の議員が市政に対する一般質問を行いました

実際の一般質問では、新型コロナウイルス感染対策のためマスクを着用しています



鈴木 洋二



特別定額給付金について

問 簡素な仕組みで的確に支給することになっているが、膨大な量の本市の特別定額給付金の申請の準備対応は、どのようにされていたのか伺う。

答 特別定額給付金の申請準備に当たっては、事前にシステム構築や封筒申請書の作成などを進め、5月には担当職員を増員するとともに、市民福祉部全体で申請書の封入作業を行うなど、いち早く発送できるように努めてきた。



問 オンライン申請と郵送による申請の、それぞれの不備につながる要因は何か、それに対してどのように不備対応をしてきたか伺う。

答 オンライン申請については、世帯員数の不一致、確認書類の添付漏れなどが挙げられる。不備のあった申請者に対しては、申請書を返送し、確認書類を添付のうえ、再度申請をお願いしている。

問 申請を辞退した人を除いて全市民に給付金を届けることが前提であると思うが、市民にどの様に知らせていくのか、申請が間に合わなかった人への対応を伺う。

答 申請期限までに申請が行われなかった場合、国の制度上は受給を辞退したものとみなすこととなつているが、申請忘れがないように、市広報やホームページなどで周知を図っていく考えである。



本田 勝善



新型コロナウイルスに対する災害時の避難所対応について

問 新型コロナウイルスを踏まえた災害時の避難所対応について、現時点での市としての考えは。

答 新型コロナウイルスなど感染症発生時における避難所運営に当たっては、国のガイドラインなどに基づき、災害時の避難者の健康維持、避難所の衛生環境の確保などの対応に加え、感染者の発生やクラスター拡大防止のための避難方法の周知徹底や、避難所のレイアウトなどが重要であると考えている。

問 今後、災害発生時の避難所における新型コロナウイルスに対する対応策についての考えは。

答 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の設置については、避難所内での密接、密集、密閉を避け、感染症を予防するため避難者一人当たり3.3㎡程度を確保した配置を考えている。併せて、避難者へのマスクの着用、手洗いなどの基本的な感染防止対策を呼びかける。

また、避難所内で発熱の症状が見られる人が発生した場合、専用のスペースもしくは専用の避難所に移動いただくこととしており、保健所などと情報交換を密にし対応していく考えである。

さらに、避難所が過密になることを防ぐため、市民に向け分散避難のつとして、自宅以外の安全な親戚や知人宅などを避難先とすることも事前に考えていくよう、市ホームページなどで周知を図り、ホテルなどの協定締結や活用についても検討していく考えである。



高橋 邦彦



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

問 今回の地方創生臨時交付金と通常の地方創生推進交付金の違いなど、国が示している制度設計の概要について伺う。

答 地方創生推進交付金は、平成28年度に創設され地方公共団体が地方版総合戦略に基づき自主的、主体的かつ先導的に取り組む事業が対象で、その補助率は2分の1、最長5年間の地域再生法に基づく法定交付金である。

一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は新型コロナウイルス感染症への感染拡大の影響を受けた地域経済と市民生活の支援を目的に令和2年4月20日に閣議



決定し、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に対応する事業を対象とした予算に基づく交付金であり、あらかじめ地方公共団体ごとに交付限度額が設定され、各団体が作成する実施計画に基づき交付が決定され、第1次分は地方公共団体の単独事業について、第2次分は国が指定した国庫補助事業の地方負担に対してそれぞれ交付される。なお、当該交付金は、単独事業費及び国庫補助事業の地方負担分全額が補助され、事業期間は原則、今年度中に限られる。



小野 裕史



観光振興について

問 長期的に感染症拡大の予防と社会経済活動の両立を図っていくことが求められるが、市ではどのように観光振興や交流促進を今後図っていくのか伺う。

答 国が提唱している新しい生活様式に基づき、業種ごとに策定している感染症拡大予防ガイドライン等を踏まえ、新型コロナウイルスを見極めながら、着手時期や方法等について検討していく考えである。

問 この秋に開館が予定されている風流のはじめ館や俳句等の和文化的など、今後、どのように活用していく考えか伺う。

答 今年の秋に開館予定の風流のはじめ館を新たな拠点として市内外に和文化的魅力を発信し、

様々な文化を通したにぎわいの創出が図れるよう努めていく考えである。

問 市には、服部ケサや後藤新平など、歴史に名を残したゆかりのある偉人が多く存在するが、これら偉人を観光や交流人口の拡大のツールとして活用していく考えはあるか伺う。

答 本市では多くの偉人を輩出しているところであり、これらの顕彰も含め積極的に発信していく考えである。

墓地公園について

問 春秋のお彼岸やお盆の混雑時の安全対策についてどのような対応をしているのか伺う。

答 公園内の右回り一方通行や徐行、園路の左側への臨時的な駐車などを実施しており、利用者への浸透が図られていると考えている。なお、混雑時の対応については、注意喚起の看板を新たに設置するなどして、安全対策に取り組んでいく考えである。



鈴木 正勝



総合的な危機管理体制の構築について

問 総合的な危機管理をどのように認識しているのか伺う。

答 市民の生命、身体及び財産等に重大な影響を及ぼすおそれの災害、事件、事故等、全ての危機を未然に防止し、危機が発生した場合に、その被害を最小限に食い止められるよう、全庁的な危機管理体制を構築するとともに、国・県消防防災機関などと連携しながら対応すべきものと認識している。

次に、危機への対応として平常時の準備が極めて重要であり、初動にあたっては、最悪の事態を想定して判断し、行動することが首長として最大の使命と考えている。

問 複合災害を想定した場合に、「須賀川市業務継続計画」の見直しやバックアップ体制整備の見直しが生じると考えるが、その考え方を伺う。

答 必要に応じて複合災害へ合わせた見直しを検討していく。

問 「須賀川市新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直しと対策のポイントは。

答 今後の県における行動計画の見直しに合わせた対応。対策として、マスクや消毒用アルコールなどの備蓄をはじめ、発熱外来の早期開設に向けて準備を進めていく。

問 地区ごとの防災計画やタイムライン策定に向けた取り組みは。

答 また、防災士資格取得者への市独自の補助制度創設の考えを伺う。

答 防災計画やタイムラインの作成に要する経費についても支援する。

防災士資格取得に対する支援等については、自主防災組織のリーダー育成の観点から検討する。



加藤 和記



買い物弱者への支援策について

問 長沼地域にある協同組合ショッピングパークアスクにおいては、県のアサヒグループ商業コミュニティ助成事業を利用して買い物弱者の方々を送迎していたが、この事業が今年10月をもって終了となることから、こうした支援を市単独で支援していただけないか伺う。

答 協同組合ながぬまショッピングパークアスクは、長沼地域において、買い物のみならず、地域拠点としての役割をこれまで担ってきており、引き続きその役割を発揮していただきたいと期待しているところである。

当組合が助成を受け

て実施している買い物弱者向け送迎サービス支援事業については、昨年11月29日に、地域経済団体や福祉事業者などの関係者が参加して開催された地域での懇談会において、地域を取り巻く交通環境や高齢者のコミュニティへの関わりなどから、長沼地域には欠かすことのできない事業であるとの意見が多く出されていたことなどの状況を鑑み、今後、地元関係者との意見交換を進めながらその支援の在り方について検討していく考えである。





深谷 政憲



当市の新型コロナウイルス感染症対策について

問 介護事業所等への感染防止支援策を伺う。

答 国、県からの情報の随時提供と、感染拡大防止対策としてマスクと消毒液を配布。今後は約180事業所に対し、定額10万円程度の支援に取り組み。

問 市独自の経済支援策への補助申請件数及び補助金額を伺う。

答 6月10日現在で店舗等維持補助金が215件、2,357万1千円、雇用維持補助金が62件、306万円、感染拡大防止経費補助金が82件、380万9千円、信用保証料補助が1件、1万1千円、合計360件、3,045万1千円である。

問 新たな市独自支援策について伺う。

答 今後、市として、20%以上50%未満の範囲で売上げが減少している中小企業、小規模事業者に対し、定額で10万円程度の経営支援補助を予定。また、プレミアム率20%を付した商品券を5万冊程度発行し、市内の消費喚起を図る考えであり、10月以降を想定している。

問 国の第2次補正予算(地方創生臨時交付金)の対応方針について伺う。

答 感染症の第2波に備え発熱外来の設置や新しい生活様式定着に向けた支援を含め最大限活用する考えである。



横田 洋子



長寿福祉政策について

問 高齢者緊急通報システム事業は、一人暮らしの高齢者が急病や災害にあつた時に携帯している機器で緊急事態を知らせ、委託先である警備会社が駆けつけ、救助をするものである。このシステムでは、鍵を預かるなどの協力員が登録されている。駆け付けける警備会社の到着までの時間を伺う。

答 到着時間を確認できた件数は5件。最短時間は6分、最長時間は25分である。

問 協力員により簡易に解決できた場合は、警備会社は途中で戻ることもあるようだ。そのような場合は、協力員が体は大丈夫かどうか判断す

ることもある。協力員の責任が重すぎるのではないか。今後、市は協力員の関わりをどのように考えているのか伺う。

また、警備会社が駆けつける時間は、業界では5分から15分だと聞いている。最長時間が25分というのは命に関わるかもしれないこのような事案では長すぎる。25分も待つというのは、あつてはならない事である。到着時間の短縮が必要であると考えますが、到着時間短縮のために2社が区域を分割して担当することについての考えを伺う。

答 協力員には、初動的な状況の確認のみを願っている。また、時間短縮が図られるように警備会社と調整する考えである。

その他の質問項目

- ① コロナ禍の中での学校教育について
- ② 今後の避難と避難所対策について



大内 康司



須賀川市第8次総合計画令和2年度実施計画書における新規事業について

問 保育士の確保を図り、1人当たり年間10万円の助成をするようだが、保育士確保の現状はどのようになっているのか伺う。

答 潜在待機児童や、育児休業からの職場復帰等の理由により年度途中の入所希望者に対応するために、民間認可保育施設において保育士の確保が必要である。

問 主な事業に挙げられている公民連携推進事業の内容を伺う。

答 行政と民間事業者などの多様な構成主体が連携し、協働により行政サービスを効率的に提供するという観点から、指定管理者制度の導入を初め、各団体との連携協

定の締結や翠ヶ丘公園の魅力向上及び牡丹台アメニティゾーンの利活用に向けた民間事業者からの提案等を受けるサウンディング型市場調査などを実施してきた。

東日本大震災及び水害等の公文書の保存について

問 本市では、災害時の公文書をどのように保存しているか伺う。

答 台風第19号の被害は、これまで本市が経験したものの中でも極めて甚大なものであるため、今後、これらの状況を見極めながら、被害状況や経過、市の動きなどの資料等を取りまとめ、記録として整理していく考えである。





溝井 光夫



中山間地域等の農業 農村振興について

問 地域に見合った特産物の育成や6次産業化の取り組みを伺う。

答 キュウリを中心に国や県の補助事業活用や市独自の補助制度により、ビニールパイプハウス等の施設整備、GAP認証取得、授粉用蜜蜂リースなどの支援を行っている。

6次産業化を目指す農業者には、国・県の補助制度活用や市農産物ブランド化推進事業の農産加工商品化推進対策で新商品開発経費の支援を行っている。

母畑パイロット事業区域は、飼料用米の作付拡大を推進する市の重点地区に位置付け、国の交付金のほか、市独自で10ア



中山間地域の水田と耕作放棄地

その他の質問項目

①空家等対策について

ル当たり一律3万円の上限を乗せ補助を引き続き行っていく考えである。

問 農業後継者や新規農業者の育成と若者の斬新な考えを生かすためにも、農業高校や農業関係大学等との連携の考えを伺う。

答 現在、相互協力協定を締結している福島大学と協議を続けるなど、引き続き関係機関と連携を図っていく考えである。



大柿 貞夫



新卒者に対する就業 支援策について

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い企業の業績悪化などにより令和3年3月卒業者の採用にも影響が出ると危惧しているが高校卒業生に対する支援について伺う。

答 今年2月に新たな取り組みとして来春卒業予定の高校生約400名を対象に地元企業の理解を深めるための企業説明会を実施したところである。今後も関係機関と連携して市内企業の雇用動向を注視し高校生の就職支援に努めていく考えである。

問 大学生においても就職環境は同じく厳しい状況であり、大学卒業予定者に対する支援について伺う。

答 就職ガイダンスの開催は中止となったが、参加予定であった学生に対しては参加企業のガイドブックの配付や市のホームページへの掲載により支援を行なったところである。

問 大学生がUターン等によりふるさとである須賀川市に戻って就職するためのきっかけづくりとなる支援について伺う。

答 地元企業の説明会では、進学を希望する高校生も対象に加え大学卒業後の市内企業への就職が促進されるよう学校及び関係機関と連携を図りながら検討する考えである。

問 大学生の半数以上は奨学金を受けているのが実態である。地元企業へ就職させるためにも奨学金返還への支援を検討する考えがあるか伺う。

答 奨学金返還への支援は、大学生のUターンによる地元企業への就職を促進させる施策の一つであるとの考えである。



大寺 正晃



避難所について

問 過去の阪神淡路大震災では、避難所においてインフルエンザの感染が拡大し、肺炎を発症してお亡くなりになるケースが相当数あった。その後の東日本大震災や熊本地震でも避難所でインフルエンザやノロウイルス感染の拡大があった。避難所における感染症対策は、実は古くからの課題である。避難所内での密集防止策を取った中でも、発熱者などが出ることは十分考えられるが、このような場合の対応についてどのように考えているか伺う。

答 避難所内で発熱の症状が見られる方が発生した場合は、専用スペースもしくは専用の避難所に

移動していただくこととしており、保健所等と情報交換を密にして対応していく考えである。

市内のICT化及び ペーパーレス化について

問 本市は新たなアプリケーションの構築やシステムの導入、電子申請などによるペーパーレス化を図っていく考えがあるか伺う。

答 これまでも電子媒体による情報発信や公共施設予約の電子申請などにより紙の使用削減に努めてきた。新たなシステム導入については、須賀川市地域情報化計画を踏まえ、ICTの活用により更なる行政サービスの向上やペーパーレス化に向け取り組んでいく考えである。





議会広報常任委員会

より良い議会広報を目指して

行政調査を実施しました

2月4日

宮城県利府町

のかを「追跡レポート」で掲載している。

●まずは手に取ってもらうことを意識して、表紙写真の被写体に子どもが多用している。

などがありました。

こうした取り組みの成果もあり、町民からは「町のことは議会だよりを読めば分かる」との言葉をいただいているそうです。

当市議会でも、これからも手に取っていただける議会だよりを目指し、読者の視点に立った紙面づくりを心がけていきます。

2月5日

岩手県奥州市

奥州市議会では、コミュニティFMを活用し、平成29年7月から「電波に乗せて！奥州市議会」を放送しています。

当市議会におけるコミュニティFMの活用については、一定の時間をかけて検討することとしているため、先進的な取り組み内容を調査してきました。

放送の主な内容は、

- 定例会、臨時会、委員会等の報告
- 議会の役割、仕組み等の紹介



収録では、須賀川市のPRもしてきました

● 議会への理解や関心度の向上につながる事項の紹介

などで、議会をより身近に感じてもらうための手段として運用されています。

調査当日、当委員会の委員も収録に参加してきました。パーソナリティとの掛け合いで進めるため、初心者でも取り組みやすい印象でした。今回の調査結果を踏まえ、今後慎重に検証を進めていきます。



生き生きとした表情に目がいきます



提言のその後を追跡

をお知らせします!

結果の表示記号

◎ 全会一致で可決、同意、承認、採択
 — 継続審査

議案等番号	件名 ※下段は議案等の概要	結果
議案	71 令和2年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 歳入は国民健康保険税(減額)、繰越金、特別調整県交付金 歳出は傷病手当金、医療給付費分納付金(減額)など	◎
	72 須賀川市立阿武隈小学校大規模改修工事(二期)のうち建築主体工事の請負契約締結について 松本建設工業株式会社との契約	◎
	73 市長等の給与及び旅費並びに教育長の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例 新型コロナウイルス感染症の拡大による住民生活や地域経済の状況を踏まえ、市長、副市長及び教育長の給与を減額	◎
	74 須賀川市税条例の一部を改正する条例 新型コロナウイルス感染症の影響による地方税法などの一部改正に伴う所要の改正	◎
	75 須賀川市都市計画税条例の一部を改正する条例 新型コロナウイルス感染症の影響による地方税法などの一部改正に伴う所要の改正	◎
	76 令和2年度須賀川市一般会計補正予算(第6号) 歳入は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金など 歳出は市内中小企業等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、発熱外来診療施設の開設に要する経費など	◎
	77 令和2年度須賀川市水道事業会計補正予算(第1号) 水道料金軽減に伴う補正	◎
報告	6 令和元年度公益財団法人ふくしま科学振興協会決算について	◎
	7 令和元年度公益財団法人須賀川市スポーツ振興協会決算について	◎
	8 令和元年度公益財団法人須賀川市農業公社決算について	◎
	9 令和元年度郡山地方土地開発公社決算について	◎
	10 令和元年度須賀川市一般会計予算継続費の逓次繰越しについて	◎
	11 令和元年度須賀川市一般会計予算及び特別会計予算繰越明許費の繰越しについて	◎
	12 令和元年度須賀川市水道事業会計予算継続費の逓次繰越しについて	◎
	13 令和元年度須賀川市水道事業会計予算の繰越しについて	◎
議員提出議案	2 議会の議員に対する期末手当支給に関する条例の一部を改正する条例 新型コロナウイルス感染症の拡大による住民生活や地域経済の状況を踏まえ、議員の期末手当を減額	◎
議員提出意見書案	2 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	◎
	3 被災児童生徒就学支援等事業の継続及び被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出について	◎
請願	3 地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書	◎
	4 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書	◎
	5 学校給食にグリホサートが入っていない国産の小麦や米粉の使用を求める請願書	—

第1回臨時会、6月定例会の審議結果

第1回臨時会

議案等番号	件名 ※下段は議案等の概要	結果
議案	57 専決処分の承認を求めることについて 令和元年度一般会計補正予算、令和2年度下水道事業会計補正予算などの専決処分の承認を定めるもの	○
	58 財産の取得について 消防ポンプ自動車の取得	○
	59 令和2年度須賀川市一般会計補正予算(第4号) 歳入は特別定額給付金給付事業費国庫補助金 歳出は特別定額給付金	○
報告	5 専決処分の報告について 市道において枯れ枝の落下により起きた車両損傷事故及び庁用自動車の接触事故で、損害賠償額が決定し、和解したもの	○

6月定例会

議案等番号	件名 ※下段は議案等の概要	結果
議案	60 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○
	61 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○
	62 郡山市と須賀川市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結に関する協議について 災害発生時などにおける連携強化のため「災害時発生時の相互応援」などの文言を追加するにあたり、変更する連携協約の締結に関し協議するもの	○
	63 須賀川市税条例等の一部を改正する条例 地方税法などの一部改正に伴い、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直しや、所有者不明土地などに係る固定資産税の課税に関する各種改正を行うもの	○
	64 須賀川市都市計画税条例の一部を改正する条例 地方税法などの一部改正に伴い、条項の整理など所要の改正を行うもの	○
	65 調停の申立てについて 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償の調停を、原子力損害賠償紛争解決センターへ申し立てるもの	○
	66 須賀川市介護保険条例の一部を改正する条例 令和元年10月以降の消費税増収を財源に、第1号被保険者のうち低所得者に係る保険料の軽減強化を行うもの	○
	67 須賀川市国民健康保険条例の一部を改正する条例 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給するため、所要の改正を行うもの	○
	68 須賀川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 地方税法施行令などの一部改正に伴う課税限度額の引き上げ、国保税按分率の引き下げなど	○
	69 平成23年東日本大震災による被災者に対する市民税、固定資産税、都市計画税及び国民健康保険税の減免等に関する条例の一部を改正する条例 国の財政支援が延長されたため、警戒区域などからの避難世帯について本年度分の国民健康保険税を減免するもの	○
	70 令和2年度須賀川市一般会計補正予算(第5号) 歳入は子育て世代への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金など 歳出は新型コロナウイルス緊急対策事業、小中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業など	○

